



Japan Display Inc.

2023年度 第2四半期
決算説明資料

2023年11月10日

株式会社 ジャパンディスプレイ



PersonalTech For A Better World



Japan Display Inc.

2023年度第2四半期 業績報告

円安効果、生産性向上、固定費削減、OLED事業の黒字化等により予想比上振れて着地

売上高 **1,199億円** 予想比 +8%

コア事業（車載、スマートウォッチ・VR等）は堅調に推移、
ノンコア事業（液晶スマートフォン）は経営資源の成長
事業への集中による戦略的縮小から減収

EBITDA **△181億円** 予想比 +80億円

営業利益 **△214億円** 予想比 +77億円

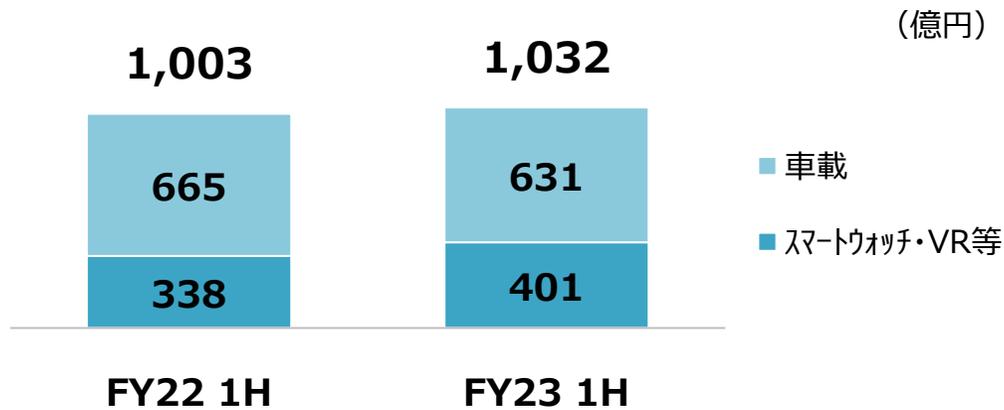
円安効果、生産性向上、固定費削減、OLED（有機
EL）事業の黒字化等により、期初予想対比で上振れ

純利益 **△287億円** 予想比 +35億円

※ 事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次の通り変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。
なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

車載は不採算製品からの撤退により一時的に減収、スマートウォッチ・VR等は堅調に増収 ノンコア事業の液晶スマートフォンは戦略的縮小を継続

コア事業



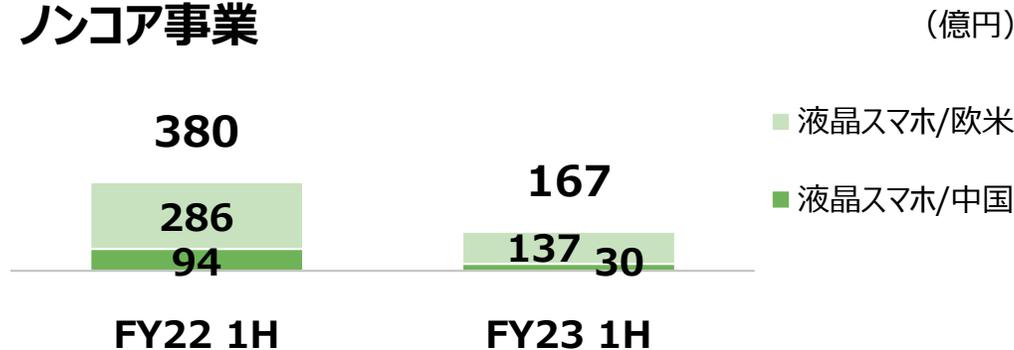
車載 (YoY-5.2%)

不採算製品からの撤退により一時的に減収も、中長期的成長トレンドは継続

スマートウォッチ・VR等 (YoY+18.6%)

スマートウォッチ用OLEDディスプレイ、VR用高精細液晶ディスプレイの販売増により増収

ノンコア事業



液晶スマートフォン (YoY-56.0%)

経営資源を成長事業へ集中すべく、採算性の低いノンコア事業を縮小

前年同期比

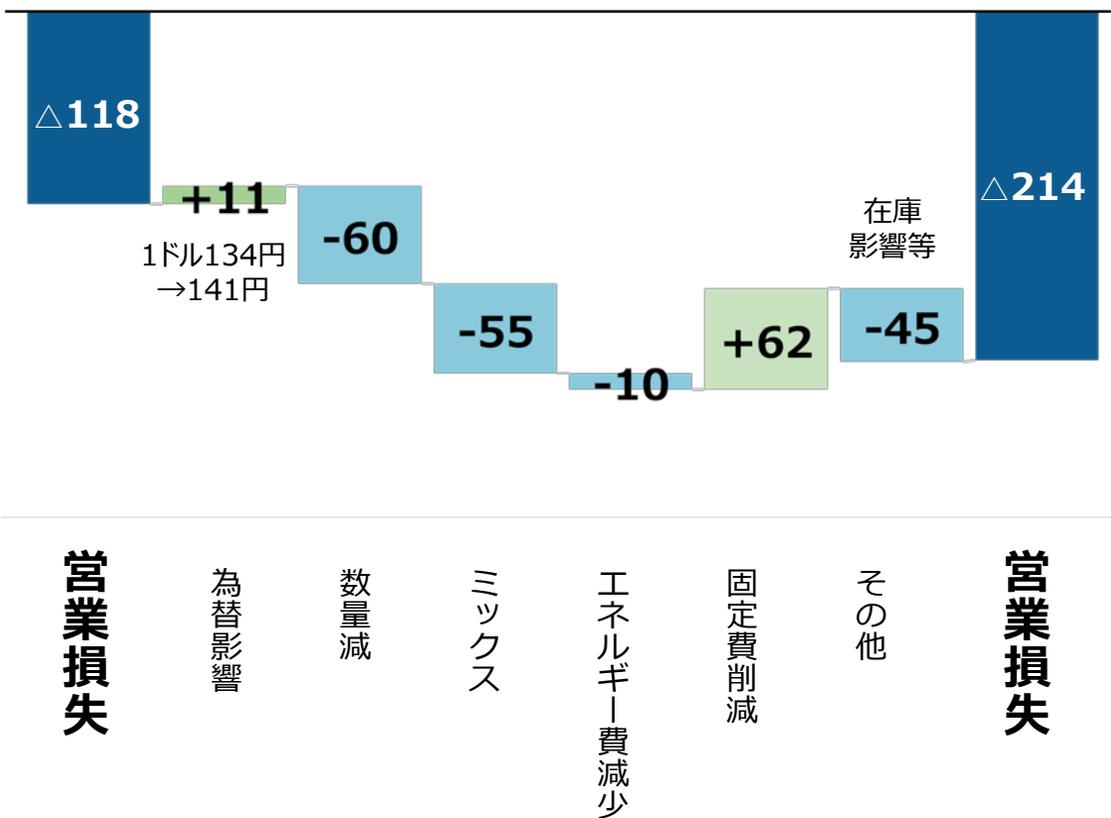
(億円)

FY22上期実績

売上高: 1,383

FY23上期実績

売上高: 1,199



期初予想比

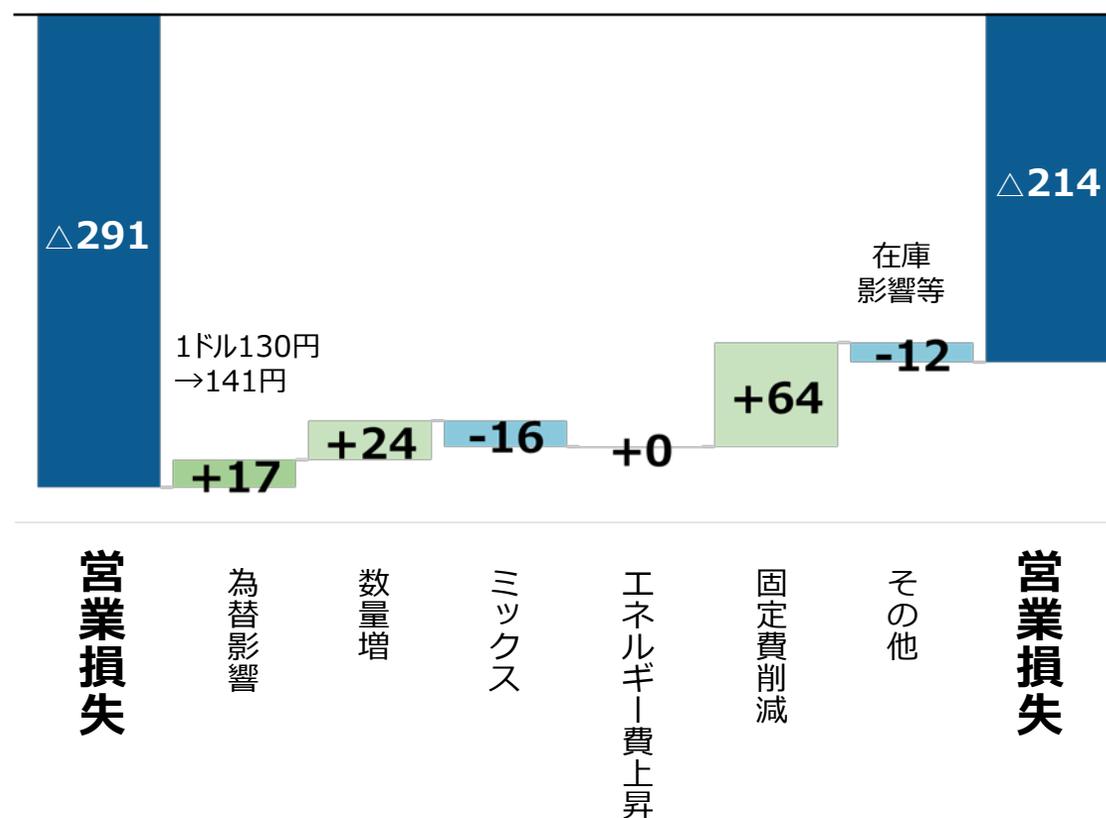
(億円)

FY23上期期初予想

売上高: 1,114

FY23上期実績

売上高: 1,199





Japan Display Inc.

2023年度 業績予想（上方修正）

円安効果、生産性向上、固定費削減、OLED事業の黒字転換等により、通期予想を上方修正
 下期のVR売上予想を大幅に引き下げるが、年末商戦の結果によりアップデート

(億円)	FY23 上期 実績	下期 今回予想	通期 今回予想	通期 前回予想比
売上高	1,199	1,271	2,470	+70
車載	631	698	1,329	+66
スマートウォッチ・VR等	401	390	791	-154
液晶スマートフォン/欧米	137	154	291	+151
液晶スマートフォン/中国	30	29	59	+7
EBITDA	△ 181	△ 94	△ 275	+65
営業利益	△ 214	△ 126	△ 340	+64
経常利益	△ 191	△ 134	△ 325	+107
当期純利益	△ 287	△ 153	△ 440	+38

ミックス改善及び固定費改善により損失は急速に改善し、ほぼ半減

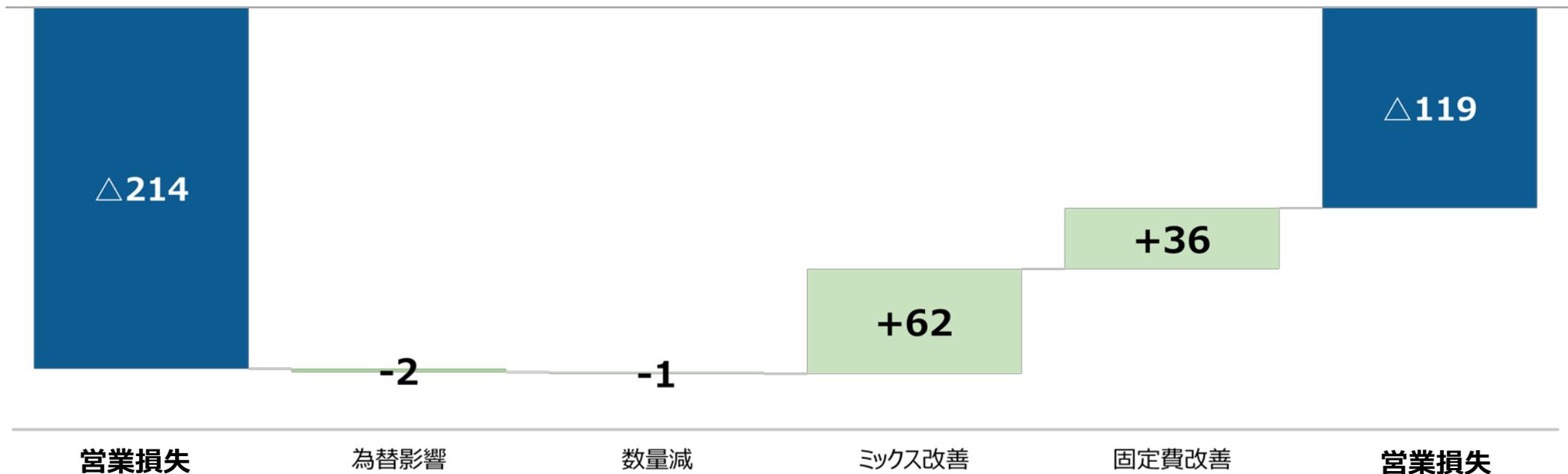
(億円)

FY23上期 (実)

売上高: 1,199

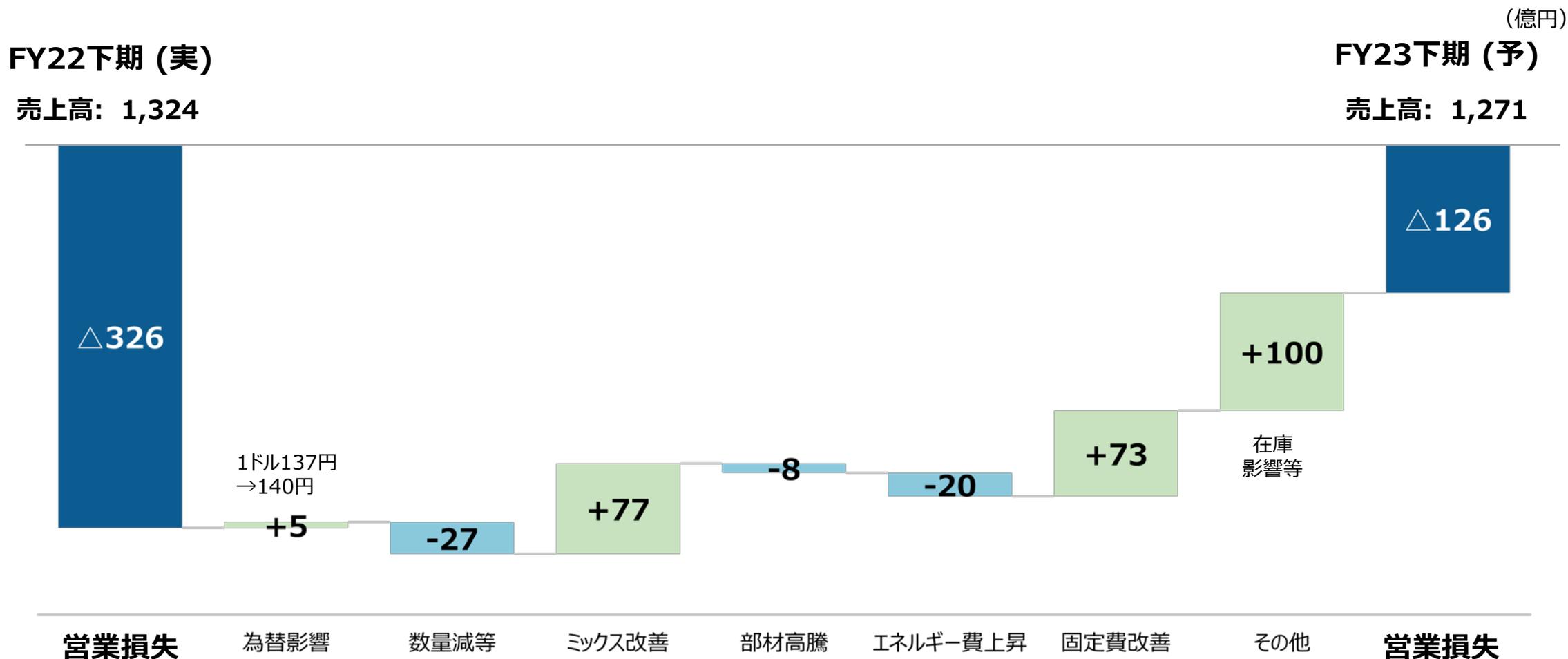
FY23下期 (予)

売上高: 1,271



注) 為替影響の△2億円は、上期の実績レート1ドル141円から下期前提140円への変更

円安効果、生産性向上、固定費削減、OLED事業の黒字化等により営業損失は約6割減





Japan Display Inc.

事業報告・「METAGROWTH 2026」アップデート

- **深刻な市場環境の中、「METAGROWTH 2026」の成長戦略の下、抜本的な事業モデル改革を図り、盤石な収益基盤、「世界初、世界一」独自技術に基づく新しいグローバルディスプレイ・エコシステムを構築中**
- **徹底的なコスト削減、競争力強化と収益力向上策の一環として、鳥取工場の生産終了（2025年3月予定）**

- **当社はOLED（有機EL）の市場参入が遅れたが、長年蓄積したディスプレイ技術力を発揮し、競合優位性を確立。顧客からの受注が大幅拡大。OLED事業はすでに黒字転換、前期比74%の売上増を想定**
- **さらに、今までにない圧倒的なコストパフォーマンスを有する次世代OLEDであるeLEAPが今後の飛躍的な成長を牽引**

- **中国安徽省蕪湖市での大規模eLEAP事業立上げに関するMOUを締結し、eLEAP生産能力を50倍以上拡大**
- **eLEAP中心であったHKCとの戦略提携MOUを解除、車載ディスプレイ事業を継続協議**
- **JOLEDのエンジニアリソース獲得により、eLEAPを中心に「METAGROWTH 2026」を加速化**

- **TCFD賛同表明等、サステナビリティ経営のさらなる推進**
- **「CHINA + INDIA」生産戦略を推進、膨大な成長市場における「地産地消」生産基盤を構築**

METAGROWTH 2026

「世界初、世界一」の独自技術により
社会と人の課題を解決し、
PersonalTech For A Better Worldを実現
価値創造をMETAGROWTH



ディスプレイは現代社会の基盤技術
他の追随を許さない競争優位性を確立し、
社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造



①

「世界初、世界一」
テクノロジー
リーダーシップ



②

革新的な技術
飛躍的な成長



③

GreenTech・
サステナビリティ経営

1

成長戦略「METAGROWTH 2026」により、JDI独自技術に基づいた「グローバルディスプレイ・エコシステム」の構築に着手

- eLEAP等、今までにない圧倒的な顧客価値創造
- 唯一無二の競合優位性
- 赤字体質からの脱却、抜本的な収益改善



2

生産拠点の徹底的な最適化によるコスト競争力の抜本的強化

- 東浦工場（G3.5 液晶）の生産終了（23年3月）、東浦エンジニアリングセンターの開設
- 鳥取工場（G4 液晶）の生産終了（25年3月予定）、戦略拠点として事業継続
- 固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献



3



JDIの「技術革命」推進：「世界初、世界一」独自技術の開発・事業化

- 次世代OLED「eLEAP」
- 高性能、超低消費電力、低コストのバックプレーン技術「HMO」
- 照明の配光特性を制御可能にした自由照明「LumiFree」
- その他新技術・新商品・新事業の開発が多数進行中

4



財務基盤の抜本的改善と「METAGROWTH 2026」の加速化

- いちご・INCJの支援により、大幅資本増強を実現
- 強化された財務基盤の下、「METAGROWTH 2026」を加速化
- 厳しい経営環境を乗り越え、新規収益基盤を確立

5

中国安徽省蕪湖市とeLEAP事業の戦略提携MOU（23年9月）

- 最終契約を2023年12月末までに締結予定
- これにより当社のeLEAP生産能力を50倍以上拡大



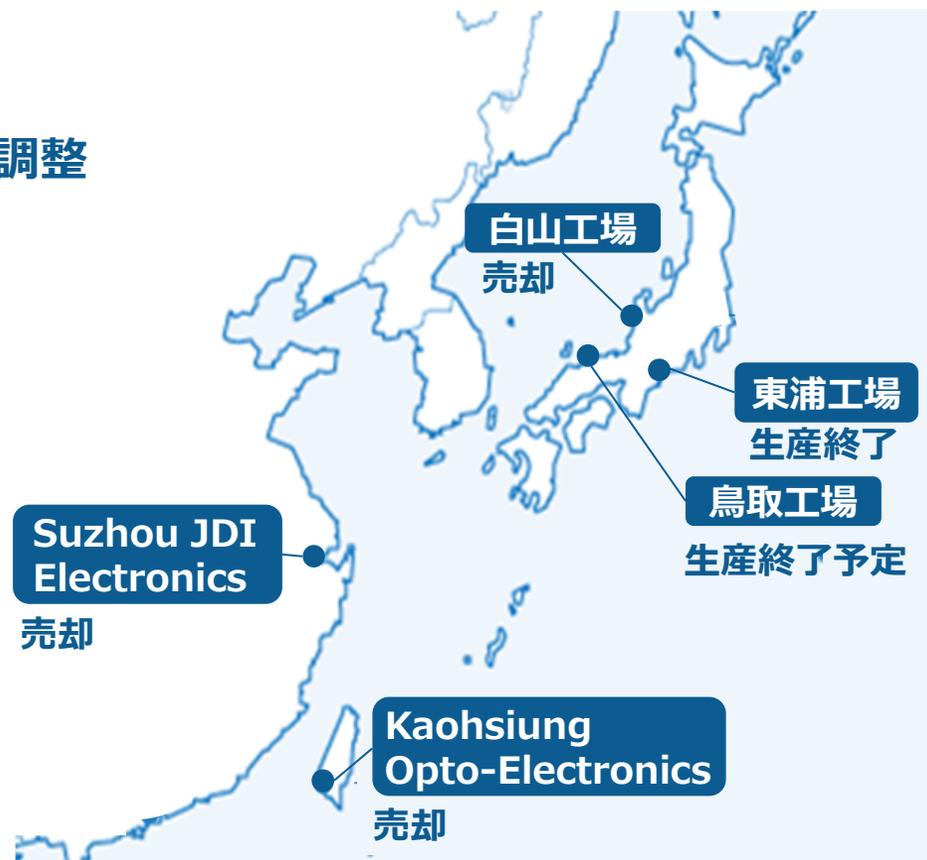
固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献

国内拠点

- 茂原工場 (G6、千葉県) → FY23 1Q スマホ事業縮小に伴う生産調整
- 石川工場 (G4.5、石川県)
- 鳥取工場 (G4、鳥取県) → 25年3月 生産終了予定
- 白山工場 (G6、石川県) → 20年10月 売却完了
- 東浦工場 (G3.5、愛知県) → 23年3月 生産終了
24年4月 売却予定

海外拠点

- Nanox Philippines Inc. (フィリピン)
- Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (台湾) → 21年12月 売却
- Suzhou JDI Electronics Inc. (中国) → 23年1月 売却



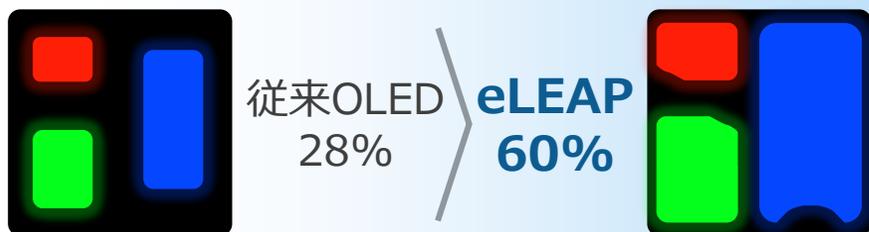
固定費削減効果 合計430億円/年

eLEAP

- environment positive
 - Lithography with maskless deposition
 - Extr^em^e long life, low power, and high luminance
 - Any shape Patterning
- 環境ポジティブ
 - マスクレス蒸着+フォトリソ方式
 - 超長寿命・省電力・高輝度
 - フリーシェイプ・パターニング



高輝度（2倍）



既存技術では想像できない明るさ、鮮やかさ、フリーシェイプ



eLEAP

長寿命（3倍）

寿命比較	新品 0h	1年後 1000h	3年後 3000h	5年後 5000h
従来OLED				
eLEAP				

※600nit相当輝度で3h/day点灯による輝度劣化を想定したイメージ

OLED蒸着用マスクを使用せず、洗浄不要で環境にやさしいプロセス 最大で年間15万tのCO2排出量が削減可能



年間15万tのCO2排出量 =

CO2吸収量
杉成木
約1700万本



杉林面積
東京ドーム
3,700個



CO2排出量は第6世代基板30ksheet/月における当社試算

OLEDの登場でディスプレイ技術は大きく進化した

完全な黒色表現
色鮮やか
超高コントラスト
と広色域



有機な発光で
バックライトが
不要、薄く、軽く、
省エネ



超広視野角



高速
瞬時な
リフレッシュレート



従来型OLEDの課題



製造コストが高い



ディスプレイの寿命が短い

これらの課題が、従来型OLEDのディスプレイ分野における
広範囲な応用を阻害しており、現にOLEDの採用率は
車載用ディスプレイ分野は1%未満、
IT向け、テレビ向けディスプレイ分野は3%未満

OLEDを世界デファクトスタンダードにする秘訣



eLEAP

従来型OLEDの利点を堅持し、課題解決

+ 低コスト



+ 長寿命



eLEAP 14インチ試作品

eLEAP 1.4インチ試作品



2022年9月から
顧客への提供

ディスプレイ面積

58倍

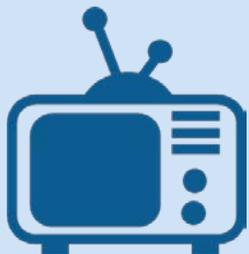


2023年7月から顧客に提供
製品仕様・性能共に顧客の期待を凌駕。中国上海で開催された
DIC2023にて14インチを展示し、eLEAPが特別技術賞を授与

eLEAPがディスプレイ技術の「3rd革命」を完成

1st 革命

CRT
(ブラウン管)

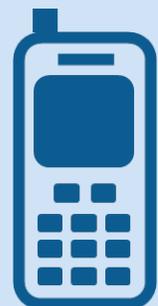


すべての家庭に動く映像を

1930~

2nd 革命

液晶



コンパクト、高エネルギー効率、高解像度画面を家庭や移動中にも

1970~

OLED

「2.5」の進化



高コントラスト、より速く、より軽く。だが、コストが高く、寿命が短い

2010~

3rd 革命

eLEAP



世界初 マスクレス蒸着 + フォトリソ方式の有機EL

従来型OLEDのすべての利点を堅持し、低コストと長寿命を実現

2024~

- eLEAPは圧倒的な技術優位性、高効率の製造プロセスによる他を寄せつけないコスト競争力、高性能、高輝度、高精細、高信頼を含む幅広い分野への適合性、そしてすべてのディスプレイサイズへの展開を可能にするゲームチェンジャー
- これらにより、年間18兆円の巨額なグローバルディスプレイ市場のすべてを射程圏内とすることで、今後のJDIの飛躍的な成長と価値創造の源泉となる

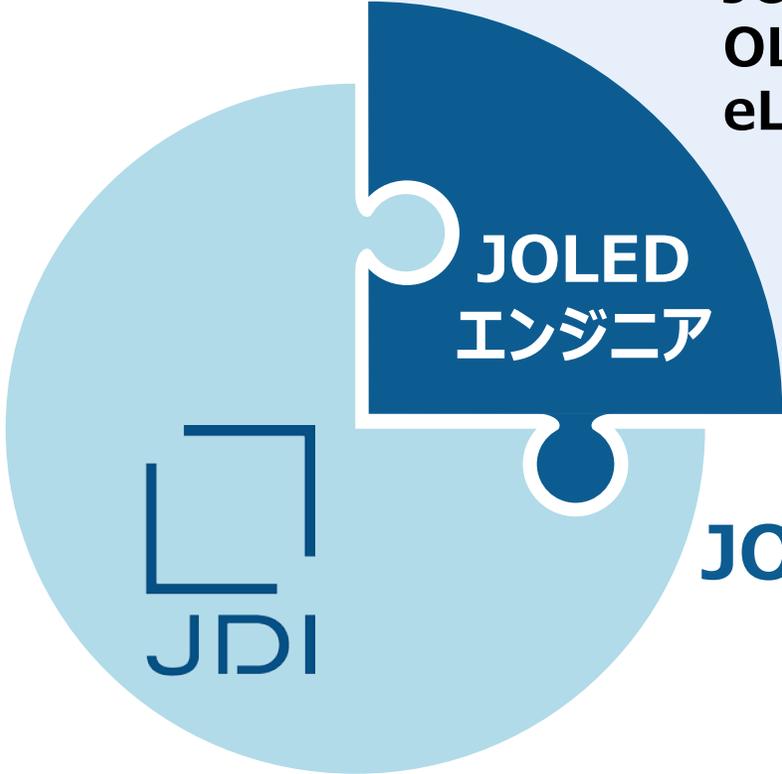
※ グローバルディスプレイ市場規模の出所は、OMDIAによる「Worldwide Flat Panel Display Market (Active Matrix) Size」(2023年10月) (1ドル=150円にて換算)

Wuhu

JDI

- 蕪湖経済技術開発区との間で、2023年9月29日にeLEAP事業を立ち上げる覚書（MOU）を締結
- 最終契約を2023年12月末までに締結予定
- これにより当社のeLEAP生産能力を50倍以上拡大
- 本eLEAP 事業の立ち上げが、当社の「世界初、世界一」独自技術に基づく新しいグローバルディスプレイ・エコシステムの構築に向けた極めて重要な飛躍

- 世界トップクラスのOLED技術者をJOLEDから迎えることで、eLEAP戦略展開の拡大に貢献
- JOLEDの技術開発ビジネスにおける優秀な人材及びOLEDに関する知的財産権やノウハウ等を承継し、eLEAPを中核とする「METAGROWTH 2026」を拡大



JOLED
エンジニア



JDI

JOLEDのエンジニアリソース受け入れにより、
「METAGROWTH 2026」を加速化



JDIは、環境に配慮した持続可能な企業であることへの深いコミットメントを持ち、常にそのファブの影響を考慮しつつ、リソースの使用と排出を削減しています。

WE SUPPORT



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



SDGsの達成に向けて、そしてその原則を支持するために、JDIは国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し、UNGCの署名企業として登録されました。

JDIはTCFDを支持し、持続可能な成長を支えるために、気候変動のリスクと機会の特定、および関連する開示の重要性を認識しています。

JDIのESGに対するコミットメントは、2022年のFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexへの掲載と、2023年のFTSE Blossom Japan Indexへの掲載で認識されています。

JDIのeLEAPの環境負荷は、化学物質の大幅な削減、エネルギー消費の低減、およびCO2排出の削減により、GreenTechのマイルストーンとなっています。



当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、自社における気候変動に関するリスクや機会の把握、対策の構築、それらの開示を行うことの重要性を認識し、世界中の多くの企業・団体に続き、TCFD提言への賛同を表明することいたしました。

今後は気候変動対応策の経営戦略への組み込みを図り、低炭素社会への移行に向けた取組みを前進させ、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けた金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。2017年に公表されたTCFDによる提言は、企業等が自社の事業活動に影響を及ぼす気候変動に関するリスクや機会を開示することを推奨しています。



JDIは、より環境に優しく、持続可能な企業になるための取り組みを強く推進しています。工場では、常に環境に与える影響を考慮し、資源使用量や排出量を削減する取り組みを行っています。

JDIの「環境/ESG」への継続的な取り組みが評価され、2022年にFTSE Blossom Japan Sector Relative Index、2023年にFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されました。



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

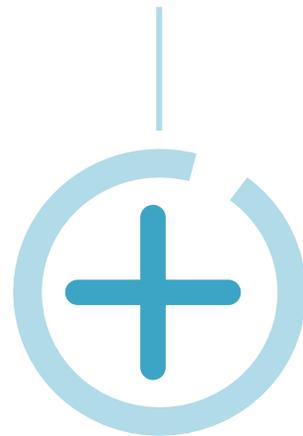
- FTSE Blossom Japan Index Seriesは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されています
- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGのパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています

膨大な成長市場における「地産地消」生産基盤を構築



CHINA

- 中国安徽省蕪湖市でeLEAP事業立ち上げに係る最終契約を2023年12月末までに締結予定



INDIA

- インド有力企業複数社からの技術支援、共同事業に向けての引き合いあり
- eLEAPを用いた工場建設に向けた具体的な協議継続中

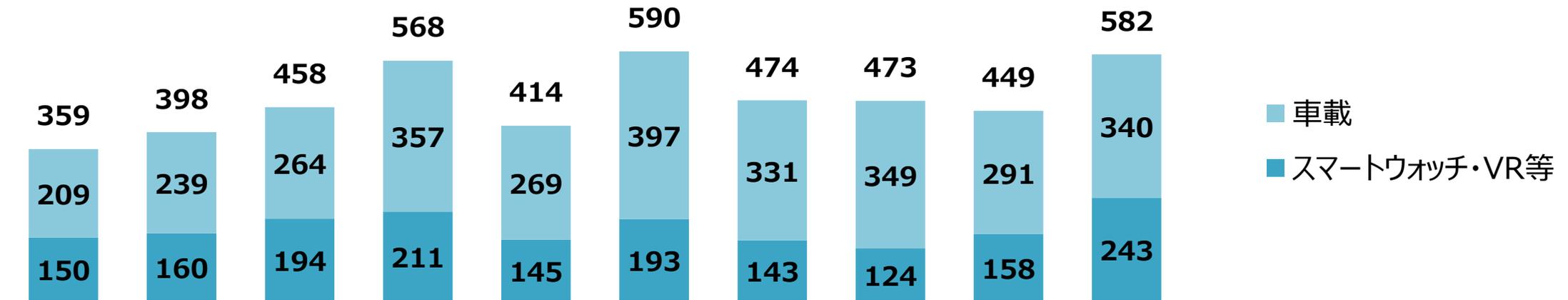


Japan Display Inc.

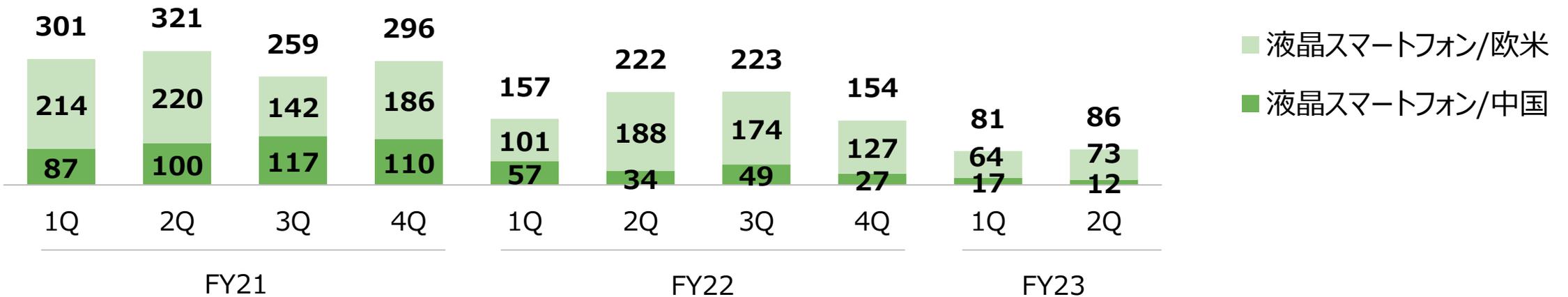
Appendix

コア事業

(億円)

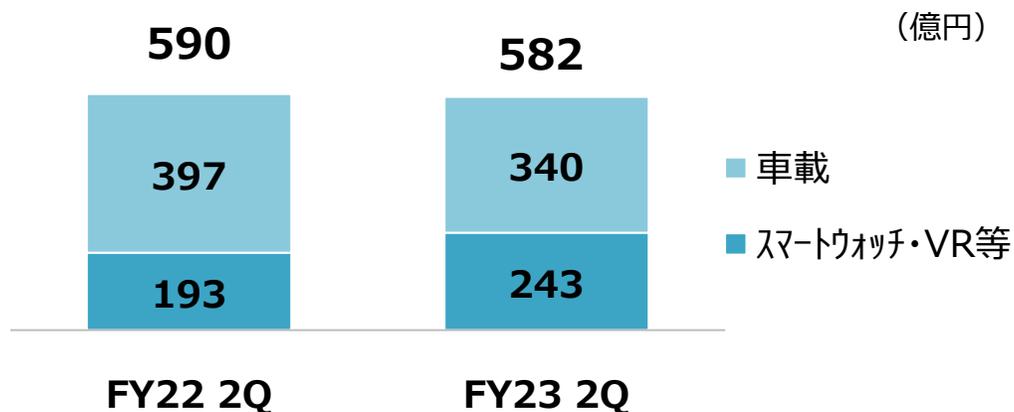


ノンコア事業



車載は不採算製品からの撤退により一時的に減収、スマートウォッチ・VR等は堅調に増収 ノンコア事業の液晶スマートフォンは戦略的縮小を継続

コア事業



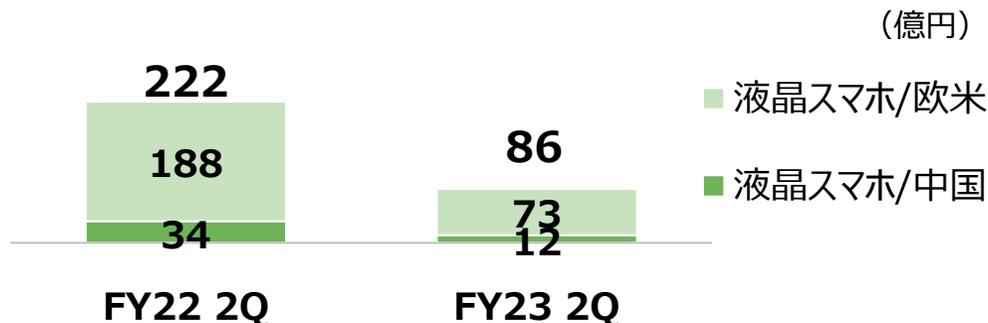
車載 (YoY -14.4%)

不採算製品からの撤退、及び上海ロックダウン影響後の反動増で販売増となったFY22 2Qとの比較により減収

スマートウォッチ・VR等 (YoY +25.8%)

スマートウォッチ用OLEDディスプレイ、VR用高精細液晶ディスプレイの販売増により増収。過去最高四半期売上高を達成

ノンコア事業



液晶スマートフォン (YoY -61.1%)

経営資源を成長事業へ集中すべく、採算性の低いノンコア事業を縮小

前年同期比

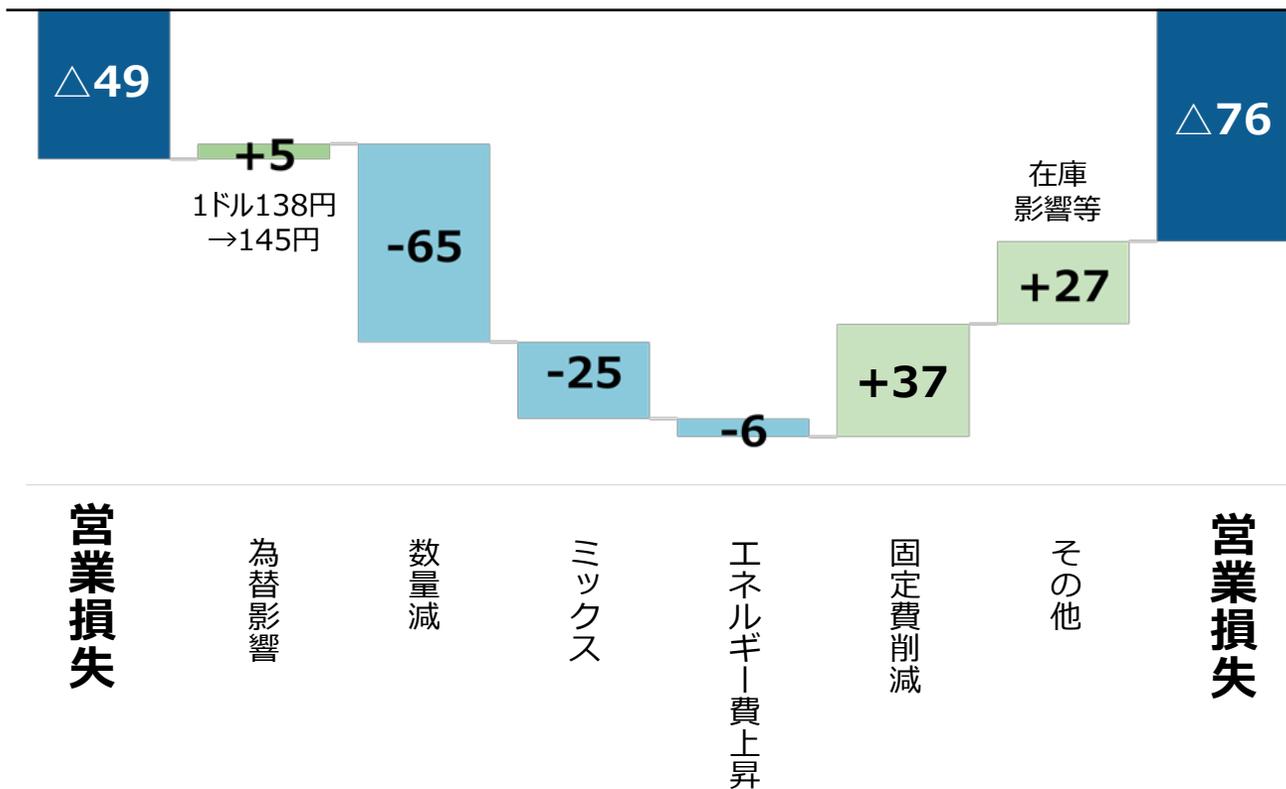
(億円)

FY22 2Q

売上高: 812

FY23 2Q

売上高: 670



ノンコア事業の戦略的縮小に伴う数量減及び部材・加工費・エネルギー費の高騰によるマイナス影響を、固定費削減施策にて一部吸収

前四半期比

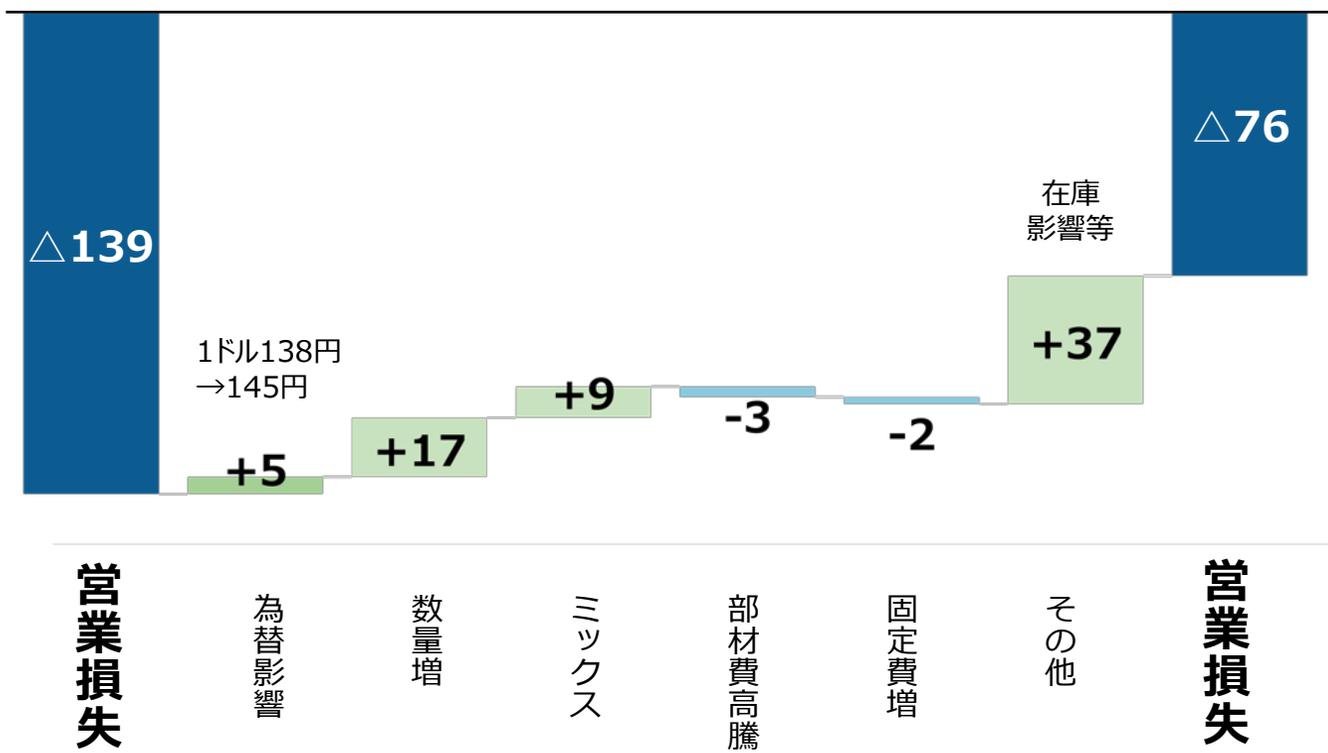
(億円)

FY23 1Q

売上高: 530

FY23 2Q

売上高: 670



OLEDスマートウォッチ、VR向け高精細液晶（コア事業）の増加による数量・ミックス改善が営業利益改善に寄与

(億円)	FY22末	FY23 2Q末	前年度末比
現金及び預金	262	297	+34
売掛金	409	327	-82
未収入金	183	222	+39
在庫	603	633	+29
その他流動資産	51	69	+18
流動資産合計	1,509	1,547	+39
固定資産合計	718	775	+57
資産合計	2,227	2,323	+96
買掛金	452	522	+70
有利子負債	15	214	+199
未払金	93	174	+82
その他負債	423	438	+15
負債合計	983	1,348	+365
純資産合計	1,244	975	-270
自己資本比率	55.8%	41.9%	-13.9ポイント

(注) 貸借対照表の「現金及び預金」の額と、キャッシュフロー計算書「期末現預金残高」の額との差異は、「預け金」です。

(億円)	FY22 2Q	FY23 2Q	YoY	FY22 1H	FY23 1H	YoY
売上高	812	669	-143	1,383	1,199	-184
EBITDA	△ 28	△ 59	-32	△ 75	△ 181	-106
営業利益	△ 49	△ 76	-27	△ 118	△ 214	-97
営業外収益	18	17	-2	50	44	-6
営業外費用 (△)	△ 10	△ 12	-1	△ 16	△ 21	-5
経常利益	△ 41	△ 70	-30	△ 84	△ 191	-107
特別利益	0	1	+1	10	1	-10
特別損失 (△)	△ 1	△ 92	-91	△ 12	△ 92	-80
税引前四半期純利益	△ 42	△ 161	-120	△ 86	△ 282	-196
四半期純利益	△ 66	△ 165	-99	△ 116	△ 287	-171
平均為替レート (円/米ドル)	138.3	144.6		134.0	141.1	
期末為替レート (円/米ドル)	144.8	149.6		144.8	149.6	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	FY23 1Q	FY23 2Q	FY22 1H	FY23 1H	YoY
税引前四半期純利益	△ 121	△ 161	△ 86	△ 282	-196
減価償却費	17	16	43	34	-9
運転資金	32	63	△ 85	95	+180
その他	△ 25	96	△ 15	71	+85
営業キャッシュ・フロー	△ 97	14	△ 142	△ 83	+59
固定資産の取得による支出	△ 70	△ 14	△ 58	△ 84	-26
その他	△ 2	△ 11	△ 6	△ 13	-7
投資キャッシュ・フロー	△ 72	△ 25	△ 63	△ 97	-34
短期借入金の純増減額	120	80	130	200	+70
その他	△ 2	△ 2	△ 2	△ 4	-2
財務キャッシュ・フロー	118	78	128	196	+68
期末現預金残高	219	291	472	291	-181
フリー・キャッシュ・フロー	△ 167	△ 2	△ 200	△ 169	+31

(注) 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。



THANK YOU

将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。